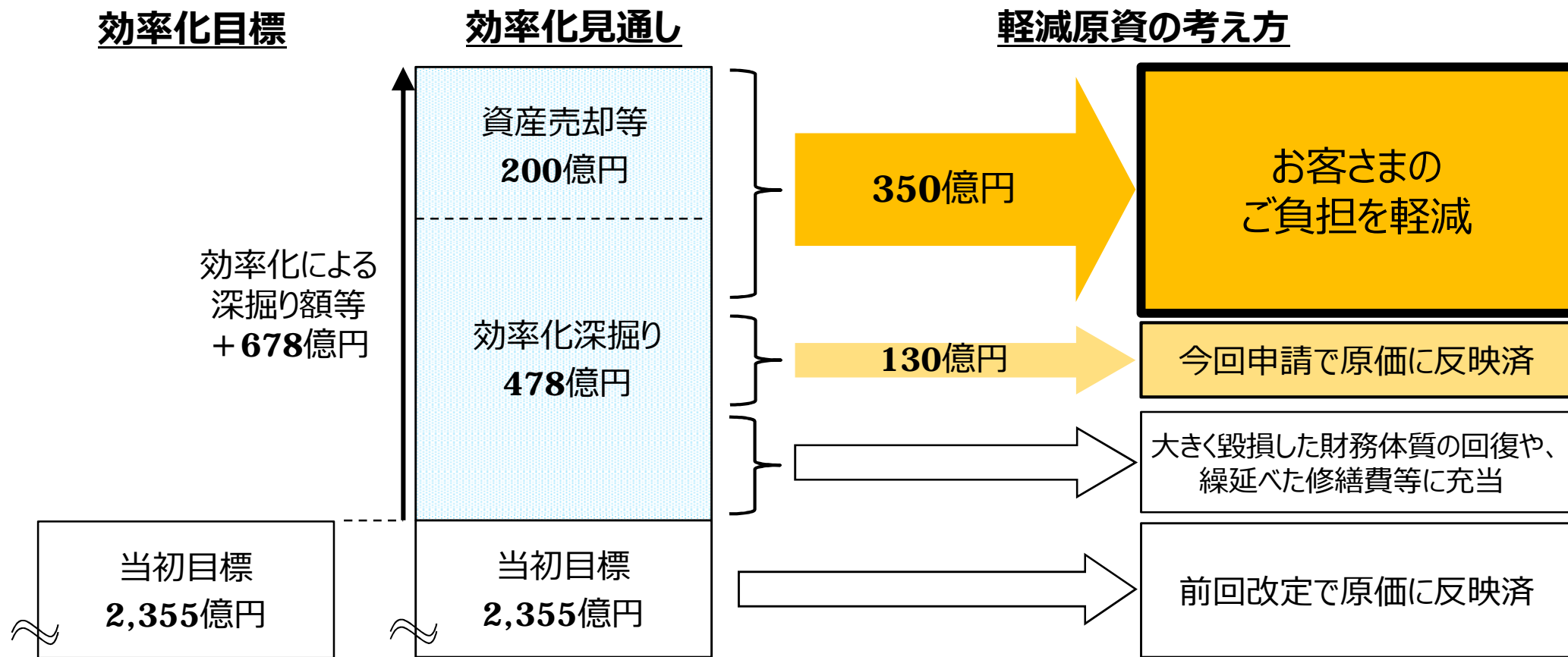


# 効率化額を原資とした電気料金負担軽減措置

- 平成27年度において、総額**678億円**の効率化深掘り等を行います。
- このうち、燃料費・購入電力料の**130億円**は、既に申請した電気料金に反映しておりますが、このたび、収支状況や財務状況を総合的に勘案した結果、あらたに**350億円**を原資として、お客さまのご負担を軽減する措置を実施いたします。
- 具体的には、夏季にはお客さまの電気のご使用量が増加し、値上げによるご負担も大きくなることから、規制分野における値上げ実施日から平成27年9月30日までのご使用分について、**1kWh**あたりの単価を電圧別に、新たな料金から一律に差し引きます。



- 美浜発電所1、2号機の廃炉に伴い、現行料金に含まれている、修繕費や諸経費等の減少が見込まれます。また、日本原電敦賀発電所1号機については、停止後も安全に維持し、廃止措置を円滑かつ安全、確実に遂行するために必要な費用は受電会社で負担することとしておりますが、運転停止に伴い、購入電力料の減少が見込まれます。
- こうした費用の減少分 9 6 億円についても、新たな電気料金に反映いたします。

### <廃炉によって生じる費用の減少イメージ>

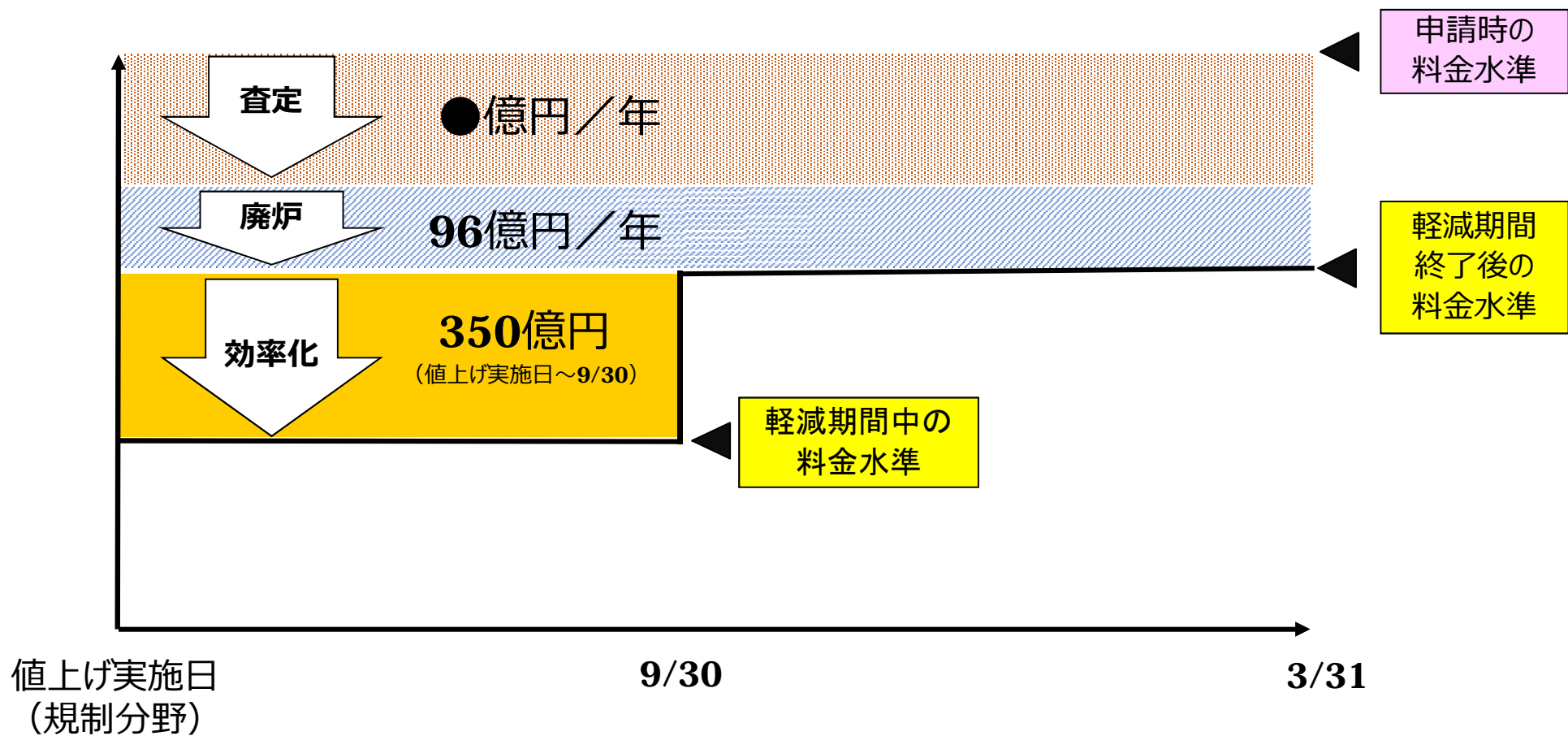
廃炉決定前の費用

廃炉決定後の費用

発電機やタービンの修繕費等といった  
再稼動に必要な費用等

廃炉に伴う費用の減少分  
9 6 億円

廃止措置を円滑かつ安全、確実に  
遂行するために必要な費用等



<効率化額を原資とした電気料金負担軽減措置による引下げ単価および引下げ率>

	規制	高圧	特高
引下げ単価 (税込み)	<b>0.91円/kWh</b>	<b>0.87円/kWh</b>	<b>0.85円/kWh</b>
引下げ率	<b>3.74%</b>	<b>5.11%</b>	

## (参考) 平成27年度 経営効率化の見通し

○平成27年度については、効率化目標額の2,355億円に対して、478億円の深掘りとなる見通しに加え、資産売却等についても、200億円の売却を行うこととしており、総額3,033億円の効率化による深掘り等を行います。

(単位：億円)

費目	平成27年度			主な取り組み
	目標額 (A)	深掘り額 (B)	効率化 見通し (A)+(B)	
人件費	465	25	490	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役員および顧問報酬のさらなる削減</li> <li>・基準賃金の約5%の減額や賞与の支給見送りにより年収を627万円まで削減(震災前から2割程度削減)</li> </ul>
燃料費・ 購入電力料	914	130	1,044	<ul style="list-style-type: none"> <li>・姫路第二発電所のコンバインドサイクル化による燃料費の削減〔発電電力量あたりの燃料費は、設備更新前に比べ約3割削減〕</li> <li>・卸電力取引所からの安価な電力の購入の積極的な実施による購入電力料の削減</li> </ul>
設備投資 関連費用	117	10	127	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争発注比率のさらなる拡大(15%→30%超)等による調達価格の削減</li> <li>・設計や仕様の見直しといったこれまでの取組みをさらに加速</li> </ul>
修繕費	370	240	610	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争発注比率のさらなる拡大(15%→30%超)等による調達価格の削減</li> <li>・設計や仕様の見直しといったこれまでの取組みをさらに加速</li> <li>・一般競争入札の実施によるスマートメーターの価格低減</li> </ul>
諸経費等	489	72	561	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争発注比率のさらなる拡大(15%→30%超)等による調達価格の削減</li> <li>・広告宣伝費のさらなる削減(震災前から9割程度削減)</li> <li>・委託費や諸費のさらなる削減</li> </ul>
小計	2,355	478	2,833	—
資産売却等	—	200	200	・電気事業ならびに当社グループの成長に資することが見込まれない資産を積極的に売却
合計	2,355	678	3,033	—